

番号：151199

国名：インド

担当：人間開発部 高等教育・社会保障グループ 高等・技術教育チーム

案件名：インド工科大学ハイデラバード校 日印産学研究ネットワーク構築支援プロジェクト
中間レビュー調査（評価分析）

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参团

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2016年3月下旬から2016年5月中旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.50M/M、現地 0.50M/M、合計 1.0M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地業務期間	整理期間
5日	15日	5日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、場所

- (1) 簡易プロポーザル提出部数1部
- (2) 見積書提出部数1部
- (3) 提出期限：2月17日(12時まで)
- (4) 提出場所：専用アドレス (e-propo@jica.go.jp)への電子データの提出又は郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル) (いずれも提出期限時刻必着) ※2014年2月26日以降の業務実施契約(単独型) 公示案件(再公示含む)より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。提出方法等詳細についてはJICAホームページ(ホーム>JICAについて>調達情報>調達ガイドライン、様式>業務実施契約(単独型)(2014年4月以降契約)>業務実施契約(単独型)簡易プロポーザルの電子提出について) (http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/consul_gt/20150618.html)をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご注意ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等
 - ①業務実施の基本方針 8点
 - ②業務実施上のバックアップ体制等 2点
 - (2) 業務従事予定者の経験能力等
 - ①類似業務の経験 45点
 - ②対象国又は同類似地域での業務経験 15点
 - ③語学力 20点
 - ④その他学位、資格等 10点
- (計100点)

類似業務	各種評価調査
対象国/類似地域	インド/全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：
本調査の対象である技術協力プロジェクトにおいて専門家業務に携わった法人及び個人は本件への参加を認めません。
- (2) 必要予防接種：なし

6. 業務の背景

近年、インド経済は急速な成長を遂げているが、特に技術革新が求められる製造業において、十分な知識とスキルをもった人材の不足が顕著となっている。2010年時点におけるインド国内の高等教育への粗就学率（GER：Gross Enrollment Ratio）は17.9%と、世界平均の29.1%、インドが分類される低中所得国の23.5%と比べても低い水準にとどまっており、今後のインドの経済成長の阻害要因となることが懸念されている。そのため高等教育機関の拡充が不可欠として、第11次5ヶ年計画（2007年4月～2012年3月）においては、公立大学30校、インド工科大学（以下、IIT）8校、インド経営大学院7校が新設された。また、高等教育機関の量的な拡充とともに、特に新設された教育機関における研究・教育水準の維持・向上が課題となっており、世界水準の最先端分野の研究及び教育の実現と関連施設設備の整備が必要とされている。

インド政府は、第12次5ヶ年計画の終了（2017年3月）までにGERを25.2%まで向上されることを目指し、より多くの国民に質の高い高等教育を提供することとしており、理工学系の人材育成を強化・拡大するため、新設IIT8校のうち1校の支援を2007年に我が国に要請した。

2007年8月の日印共同声明では、新設IITへの協力を検討する意向が確認され、2008年10月の「日印戦略的グローバル・パートナーシップの前進に関する共同声明」では、IITハイデラバード校（以下、IITH）を協力対象とすることで合意した。その後、2009年1月の政府ミッションにおいては、我が国産官学が協力し、重点協力分野として5分野（※1）が選定され、ODAを含む様々な支援ツールを活用して支援を行うことが確認された。このうちODAでは、①円借款によるIITH新キャンパスにおける教育研究環境の整備、②技術協力による人的交流の促進と教育・研究実施体制の強化（「日印産学研究ネットワーク構築支援プロジェクト（以下、本プロジェクト）」）、③地球規模課題対応国際科学技術協力事業（SATREPS）等、本邦大学・研究機関等との研究開発交流の促進を基本内容とすることが合意されている。

日本政府は、2009年8月に外務省内にIITH支援コンソーシアムを設置した。コンソーシアムは、本邦9大学（※2）、日本の民間企業（製造業、金融業など）、関係省庁（文科省、総務省、国際交流基金）で構成され、産官学による効果的な支援の実現に向け、ODAを含む様々な協力の方針に関し協議を行っている。インド側では、IITH新キャンパスのためにインド政府はハイデラバード郊外に約2km²の用地を確保し、IITHの中心的な機能は2015年には旧キャンパスから新キャンパスに移転している。IITHが作成している新キャンパス整備のマスタープランでは、新キャンパスは将来的に約3万人のキャパシティを有する施設群となる予定であり、インド政府は本事業を高等教育機関施設整備モデルと位置づけ、高い優先度を付している。

JICAは2012年1月にCP機関であるIITHと本プロジェクトに関する合意文書を締結し、2020年3月までの予定で支援を実施している。本プロジェクトは、IITHにおいて、本邦大学への長期研修員受入による研究人材の育成、また日本の大学や産業界との学術・研究分野における協力関係を強化することにより、IITHと日本の産学研究ネットワークの構築を図る。また、これをもってIITHでの工学分野における最先端の教育及び研究の実施に寄与することを目的としている。これまでに、日本側からは、2名の長期専門家（学術コーディネーター、業務調整／産学連携コーディネーター）に加え、短期専門家として上記重点5分野を専門領域とする本邦教員44名を派遣し協力を実施している。長期研修生の受け入れは、2015年度の受け入れで37名となり本邦大学院に留学している。IITHと本邦大学との連携は着実に強化されており、IITHは現時点（2016年1月時点）で本邦4大学との全学協定を締結している。

今回実施する中間レビュー調査では、インド側と合同で本プロジェクトの目標達成度や成果等の達成状況を確認するとともに、プロジェクトの残り期間の課題及び今後の方向性について確認し、合同評価報告書に取りまとめ、合意することを目的とする。

※1：環境・エネルギー、デジタル・コミュニケーション、デザイン&マニュファクチャリング、ナノテク・ナノサイエンス、都市工学の5分野。

※2：東京大学、東北大学、早稲田大学、慶応大学、名古屋大学、京都大学、立命館大学、大阪大学、九州大学

7. 業務の内容

本業務従事者は、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。なお、JICA 事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。

具体的担当事項は次のとおりとする。

（1）国内準備（2016年3月下旬～4月上旬）

- ① 既存の文献、報告書等（事業進捗報告書、調整委員会議事録、専門家報告書、活動実績資料等）をレビューし、プロジェクトの実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）、実施プロセスを整理、分析する。
- ② 既存のPDMに基づき、プロジェクトの実績、実施プロセス及び評価5項目ごとの調査項目とデータ収集方法、調査方法等を検討し、監督職員とも協議の上、評価グリッド（案）（和文・英文）を作成する。また、現地で入手、検証すべき情報を整理する。
- ③ 評価グリッド（案）に基づき、プロジェクト関係者（プロジェクト専門家、IITH（C/P 機関）、その他日本側・インド側関係機関、他ドナー等）に対する質問票（英文）を作成する。
- ④ 国内の関係機関を訪問し、国内で収集可能なデータについて整理・分析する。
- ⑤ 対処方針会議等に参加する。

（2）現地派遣期間（2016年4月上旬～中旬）

- ① JICAインド事務所等との打ち合わせに参加する。
- ② プロジェクト関係者に対して、本中間レビュー評価の評価手法について説明を行う。
- ③ インド側 C/P と協議した評価グリッドに基づき、事前に配布した質問票を回収、整理するとともにプロジェクト関係者に対するヒアリング等を行い、プロジェクト実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）、実施プロセス等に関する情報、データの収集、整理を行う。
- ④ 収集した情報、データを分析し、プロジェクト実績の貢献、阻害要因を抽出する。
- ⑤ 国内準備並びに上記③及び④で得られた結果をもとに、他の調査団員及びインド側 C/P 等とともに評価5項目の観点から評価を行い、中間レビュー報告書（案）（英文）の取りまとめを行う。
- ⑥ 調査結果や他団員及びインド側 C/P 等からのコメント等を踏まえた上で、PDM 及び PO の修正案（和文・英文）の取りまとめに協力する。
- ⑦ 中間レビュー報告書（案）に関する協議に参加し、協議を踏まえて同案を修正し、最終版を作成する。
- ⑧ 協議議事録（M/M）（英文）の作成に協力する。
- ⑨ 現地調査結果のJICAインド事務所等への報告に参加する。

（3）帰国後整理期間（2016年4月中旬～5月上旬）

- ① 評価調査結果要約表（案）（和文、英文）の作成に協力する。
- ② 帰国報告会に出席し、担当分野に係る報告を行う。
- ③ 担当分野の調査結果を取りまとめ、中間レビュー調査報告書（案）（和文）を作成する。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は（1）～（3）のすべてとする。

- （1）中間レビュー報告書（英文）
- （2）担当分野に係る中間レビュー調査報告書（案）（和文）
- （3）評価調査結果要約表（案）（和文・英文）

上記（1）～（3）については、電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICA コンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。留意点は以下のとおり。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給します（見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には0円と記載下さい）。

10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

① 現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は2016年4月3日～2016年4月17日を予定しています。本業務従事者は、当機構の調査団員に1週間先行して現地調査の開始を予定しています。

② 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ア) 総括 (JICA)
- イ) 協力企画 (JICA)
- ウ) 共同研究管理 (関係機関)
- エ) 評価分析 (コンサルタント)

本調査実施中、現地に滞在しているプロジェクト専門家は、以下のとおりです。

- ・ 学術コーディネーター 1名
- ・ 業務調整／産学連携コーディネーター 1名

③ 便宜供与内容

当機構インド事務所及びプロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

ア) 空港送迎

あり

イ) 宿舎手配

あり

ウ) 車両借上げ

全行程に対する移動車両の提供（機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。）

エ) 通訳備上

なし

オ) 現地日程のアレンジ

現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ及び長期専門家及びC/Pの同行

カ) 執務スペースの提供

プロジェクトオフィス内の執務スペース提供（ネット環境完備）

(2) 参考資料

本業務に関する以下の資料が当機構ナレッジサイトのウェブサイト

(<http://gwweb.jica.go.jp/>)で公開されています。

インド工科大学ハイデラバード校 日印産学研究ネットワーク構築支援プロジェクトプロジェクト基本情報

(<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/SearchResultView/5508003B3F6E2D BB492579CC0079D606?OpenDocument>)

(3) その他

- ① 業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。
- ② 現地作業期間中は安全管理に十分留意してください。現地の治安状況については、JICA インド事務所などにおいて十分な情報収集を行うとともに、現地作業の安全確保のための関係諸機関に対する協力依頼及び調整作業を十分に行うこととします。また、同事務所と常時連絡が取れる体制とし、特に地方にて活動を行う場合は、現地の治安状況、移動手段等について同事務所と緊密に連絡を取る様に留意することとします。また現地作業中における安全管理体制をプロポーザルに記載してください。
- ③ 本業務の実施にあたっては、「JICA 不正腐敗防止ガイダンス（2014年10月）」の趣旨を念頭に業務を行うこととします。なお、疑義事項が生じた場合は、不正腐敗情報相談窓口または JICA 担当者に速やかに相談してください。

以上